



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 カーディナル株式会社
コード番号 7855 URL <http://www.cardinal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘直
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮家 正行

TEL 06-6934-4141

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	300	10.9	36	232.9	39	91.7	△31	—
28年3月期第1四半期	270	△18.5	10	△75.0	20	△54.3	13	△52.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△15.71	—
28年3月期第1四半期	6.69	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2,670		2,100		78.6		1,031.61	
28年3月期	2,720		2,117		77.8		1,040.20	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,100百万円 28年3月期 2,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	570	1.7	45	31.2	51	25.1	33	20.2	16.21
通期	1,260	3.1	127	3.0	137	0.1	85	△3.0	41.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	2,143,000 株	28年3月期	2,143,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	107,244 株	28年3月期	107,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	2,035,756 株	28年3月期1Q	2,035,756 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の伸び悩みや不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては主要材料・副資材の高騰、IT技術の進展による印刷需要の減少、競争激化による受注単価の下落が続いており、また、個人消費のマインドの低下や企業の販売促進費・広告宣伝費の予算支出に対する今まで以上の慎重姿勢により、大口顧客である量販店に対する受注は順調に確保できましたが、当社が得意とする小ロット・多品種分野において価格競争に巻き込まれるなど経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

なお、当第1四半期累計期間において、投資有価証券の評価損を特別損失に計上しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高が300,146千円と29,515千円（前年同期比10.9%増）の増収となり、営業利益では36,475千円と25,517千円（前年同期比232.9%増）、経常利益では39,629千円と18,956千円（前年同期比91.7%増）の増益となりましたが、四半期純損失は31,990千円（前年同期は13,625千円の四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期末の流動資産は、受取手形及び売掛金が57,133千円減少しましたが、現金及び預金が70,925千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて39,158千円増加し1,311,751千円となりました。固定資産は、投資有価証券が79,607千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて88,777千円減少し1,358,798千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて49,618千円減少し2,670,549千円となりました。

（負債）

当第1四半期末の流動負債は、未払法人税等が23,722千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて25,049千円減少し284,790千円となりました。固定負債は、長期借入金が11,508千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて7,081千円減少し285,646千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて32,130千円減少し570,437千円となりました。

（純資産）

当第1四半期末の純資産は、その他有価証券評価差額金が28,753千円増加しましたが、利益剰余金が46,241千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて17,487千円減少し2,100,112千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,790	839,715
受取手形及び売掛金	396,975	339,842
商品及び製品	33	33
仕掛品	33,101	44,670
原材料及び貯蔵品	63,050	62,800
繰延税金資産	7,778	7,778
その他	3,061	17,079
貸倒引当金	△198	△169
流動資産合計	1,272,592	1,311,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,016,413	1,016,413
減価償却累計額	△734,607	△738,644
建物（純額）	281,805	277,769
機械及び装置	930,219	932,569
減価償却累計額	△762,356	△772,111
機械及び装置（純額）	167,862	160,457
土地	290,196	290,196
その他	166,380	167,769
減価償却累計額	△152,225	△153,625
その他（純額）	14,155	14,144
有形固定資産合計	754,020	742,567
無形固定資産		
その他	2,895	2,765
無形固定資産合計	2,895	2,765
投資その他の資産		
投資有価証券	460,165	380,558
保険積立金	167,988	169,602
繰延税金資産	59,837	59,837
その他	2,779	3,769
貸倒引当金	△112	△302
投資その他の資産合計	690,658	613,465
固定資産合計	1,447,575	1,358,798
資産合計	2,720,167	2,670,549

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,744	168,744
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	47,532	46,032
未払法人税等	24,772	1,050
賞与引当金	15,300	2,300
その他	34,490	56,663
流動負債合計	309,840	284,790
固定負債		
長期借入金	90,876	79,368
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	122,770	126,868
役員退職慰労引当金	75,913	76,241
資産除去債務	801	801
固定負債合計	292,727	285,646
負債合計	602,568	570,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,011,605	1,965,364
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,392,395	2,346,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△103,882	△75,129
土地再評価差額金	△170,912	△170,912
評価・換算差額等合計	△274,795	△246,041
純資産合計	2,117,599	2,100,112
負債純資産合計	2,720,167	2,670,549

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	270,630	300,146
売上原価	191,690	197,763
売上総利益	78,940	102,382
販売費及び一般管理費	67,982	65,906
営業利益	10,957	36,475
営業外収益		
受取利息	5,138	3,425
受取配当金	1,615	1,471
受取賃貸料	196	196
保険解約返戻金	2,844	-
その他	252	188
営業外収益合計	10,048	5,281
営業外費用		
支払利息	332	398
複合金融商品評価損	-	1,728
営業外費用合計	332	2,127
経常利益	20,673	39,629
特別利益		
投資有価証券売却益	1,515	3,500
特別利益合計	1,515	3,500
特別損失		
投資有価証券評価損	-	87,791
特別損失合計	-	87,791
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	22,189	△44,661
法人税等	8,563	△12,670
四半期純利益又は四半期純損失（△）	13,625	△31,990

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。